

## 第4回地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会

# 専門調査会委員意見への対応

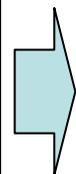
- ① 全体に対する意見
- ② 各論点項目に対する意見

## 委員意見への対応①全体に対する意見

### (1) 本専門調査会のアウトプットと、その活用

#### 委員からの主な意見

○災害対策基本法では、都道府県知事が市町村に対して支援をする役割になっている。地方都市で起こる災害に一番責任を持つ都道府県に対して国がどのようにサポートするか、委員の意見を踏まえ、この専門調査会のアウトプットの出し方を考えていく必要がある。



#### 今後の方針(案)

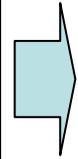
- 本専門調査会のアウトプットイメージについて、【資料1 別添①】のような整理を念頭に置いているが、当面は論点テーマごとの議論を進め、取りまとめの際に改めて検討したい。
- 自治体・国・住民・ボランティア・民間企業等それぞれの活動主体が地方都市における防災対策の見直しを行う際に、本専門調査会の検討結果が役立つようなアウトプットになるよう今後検討したい。

## 委員意見への対応②各論点項目に対する意見

### 論点(2) 発災時の円滑な対応

#### 委員からの主な意見

- 各地震における具体的な事例を比較するためには、各地震の特性を把握する必要がある。今回提示された地方都市の特性における論点整理の切り口と同じように、過去に起こった地震の位置づけを整理し、共有しておく必要がある。
- アウトプットの出し方を意識すると、過去の地震の横並びの数字の比較だけでは地域特性を活かした地域防災計画の作成に有効に活かすことは出来ない。例えば、安全な避難場所の確保、食料・水の供給は重要であり、それがいままでどのように行われており、その反省にたつて、今後どのようにあるべきかを描き出すことによって、これからの防災計画に活かすことが出来る。



#### 今後の対応(案)

- 報告書をまとめる際に、個別の地震の特徴を分析し、今後の地域防災計画への活用などの観点も入れて、まとめを記述するものとする。

## 委員意見への対応②各論点項目に対する意見

### 論点(2) 発災時の円滑な対応

#### 委員からの主な意見

○被災時には、どの段階で何が起こるかについての知識・経験が役に立つが、そういった知識・経験が暗黙知化している。災害対応を時系列でまとめたものをスタンダードな教科書等とすることを視野に入れるべきである。それはスキル・ノウハウの継承、職員の研修、関係機関の支援等全てに役に立つ。

○発災時の対応を整理するにあたっては、被災者を中心として、どういう時期に、どういう人に、どういうことを注意しなければならないか、という観点も必要であるため、サービスと人という二つの軸で整理すると課題が見えてくる。

#### 今後の対応(案)

- AAR(アフター・アクション・レポート)の分析、災害対策本部に派遣された専門家へのヒアリング等により、災害対策の各段階での留意点等についてノウハウを抽出し、報告書に整理する。
- また、あるべき時系列の災害対応について整理する。
  
- 各地震について、行政側からの視点だけではなく、被災者側からの視点で問題・課題を整理し、被災者ニーズの時期・内容を意識した整理に配慮する。【資料1 別添②】

## 委員意見への対応②各論点項目に対する意見

### 論点(2) 発災時の円滑な対応

#### 委員からの主な意見

○栗原市はあきる野市と姉妹都市提携をし、災害時応援協定を結んでいる。協定の中で、発災時に、首長同士で応援事項の要望について連絡することを決めており、岩手・宮城内陸地震の際には、栗原市長からあきる野市長に水道復旧班を要請した。このような首長同士の連携が有効であった。

○市町村の防災訓練では、体制の訓練があまり行われていないのが実状だが、これはきちんとやる必要がある。

#### 今後の対応(案)

- ご指摘のとおり、トップ同士で応援事項の要望について連絡し合える関係作りは重要である。連携の重要性、有効性の説明の中にトップの連携事例の整理を追加する。
- 体制の訓練の重要性について、そのポイントを整理し、報告書に反映する。

## 委員意見への対応②各論点項目に対する意見

### 論点(2) 発災時の円滑な対応

#### 委員からの主な意見

○災害対策本部について、初動がうまくいくためには建物の耐震化も重要だが、今までの事例からも、配管の耐震化、棚の固定化、非常電源や通信の確保等が重要であり、事例として取り上げるべきである。

○支援体制について、被災市町村は混乱しているため、応援のナビゲートだけで手一杯となり、自分のところの業務が出来なくなることもある。外部からの支援の調整方法について、これまでの体制と課題の事例を調べるべきである。

#### 今後の対応(案)

- 行政における業務を継続させるためには、建物収容物の転倒・落下・損傷防止対策は重要であり、業務を継続させるための具体的な対策の事例を収集し、報告書に反映する。
- 被災自治体の受援力の強化は重要な視点であり、具体的な課題、受援調整のノウハウなどについて、被災自治体へのヒアリングを通して事例を収集し、報告書に反映する。

## 委員意見への対応②各論点項目に対する意見

### 論点(2) 発災時の円滑な対応

#### 委員からの主な意見

○支所の機能は住民サービスに限られ、財源の関係上、集約していかざるを得ない状況にある。支所の防災体制の確立は、大部分の市町村で実態として出来ない可能性があり、本当に必要であればシステムとして検討する必要がある。

○スキル・ノウハウの継承は大事であり、防災職員として必要な専門知識を習得できるシステムを制度として考える必要がある。例えば、eラーニングで勉強するコンテンツの作成、防災に関する資格取得の義務づけなど、いわゆる防災職員の底上げが大事である。

#### 今後の対応(案)

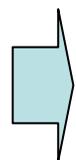
- 市町村合併により所管地域が広域化する中で、災害対策上支所が役割を十分果たせるよう必要な対応策等について整理する。
- 職員個人や組織全体としての質的な対応力の向上(スキル・ノウハウの蓄積など)に関する取り組みについて、具体的な事例を収集し、報告書に反映する。

## 委員意見への対応②各論点項目に対する意見

### 論点(4) 情報発信、広報

#### 委員からの主な意見

- 情報共有・管理の前に情報収集が大切である。情報収集するため、周辺からの応援は、より早く行き、被害情報をしっかり共有する仕組みを作ることが重要である。



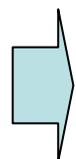
#### 今後の対応(案)

- 重要な観点であることから、「論点4:情報発信、広報」で情報の収集から共有・発信までを含めて議論する。

### 論点(5) 避難生活対策

#### 委員からの主な意見

- 家が壊れたから避難所に行く、という論理だけではなく、避難所の状態が非常に悪いため家にいざるをえなかった、住民が発災後三日たっても公民館で座布団で寝ていた、等の個別の問題をどう考えていくかが大きな課題である。住民からの目線でどうだったかの検証も必要である。



#### 今後の対応(案)

- 住民(被災者側)からの視点は重要であり、実態を考慮し、「論点5:避難生活対策」で検討する。

## 委員意見への対応②各論点項目に対する意見

### 論点(6) 中山間地等の復興

#### 委員からの主な意見

○新潟県中越地震の後、一部損壊状態のまま  
で住んでいた家があったため、新潟中越沖  
地震では、住宅の被害に対する負傷者の割  
合が新潟県中越地震の4倍出ている。阪神・  
淡路大震災では一部損壊に対して義援金  
が出なかったために、一部損壊状態のまま  
住み続けている人がずいぶんいるが、次に  
南海地震が起こることが予想される。義援金  
がもらえる・もらえないとかではなく、り災証  
明の一部損壊の認定が大事だということ  
を教訓として強調すべきである。

#### 今後の対応(案)

- 一部損壊の認定も重要な意味がある旨を  
報告書に反映する。

## 委員意見への対応②各論点項目に対する意見

### 論点(7) ライフライン、インフラの早期復旧

#### 委員からの主な意見

- 船舶の利用事例について、県と港湾漁港建設業協会とが協定を結んでいる事例があり、災害時の被害の点検、漂流ゴミの収集などが地域防災計画に記載されており、この様な事例は数多くあるので調べてみるとよい。
- 土木・建築事業者を災害時の協力者として確保することについて、現在調査しており、まとまったら情報提供する。



#### 今後の対応(案)

- 重要な観点であり、長崎県での船舶の利用に関する協定の事例をはじめ、「論点7:ライフライン、インフラの早期復旧」で議論する。